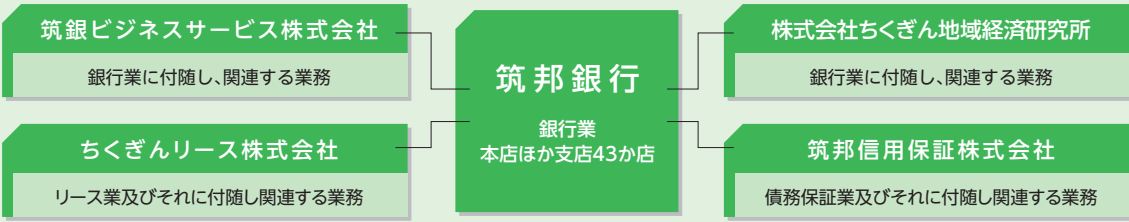


連結情報

当行グループは、当行及び連結子会社4社で構成され、銀行業を中心にリース業などの金融サービスに係る事業を行っております。

●銀行及びその子会社等の概況

1. 企業集団の状況



2. 連結子会社の状況

名 称	住所	資本金 百万円	主要な事業 の 内 容	設立年月日	議決権の 所有割合 %	当行との関係内容				
						役員の 兼任等 人	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
筑銀ビジネスサービス株式会社	福岡県久留米市	10	事務受託業	昭和57年 12月13日	100.0 (—) [—]	3 (1)	—	預金取引	親会社より建物の一部賃借	—
株式会社ちくぎん地域経済研究所	福岡県久留米市	30	コンピュータ関連業、経済調査等	昭和63年 1月30日	60.0 (55.0) [40.0]	2 (1)	—	預金取引	親会社より建物の一部賃借	—
ちくぎんリース株式会社	福岡県久留米市	20	リース業	昭和49年 10月9日	14.0 (4.5) [59.5]	2 (1)	—	金銭貸借取引 預金取引	親会社より建物の一部賃借	—
筑邦信用保証株式会社	福岡県久留米市	30	保証業	昭和60年 10月1日	29.1 (24.1) [24.1]	3 (1)	—	預金取引 債務保証取引	親会社より建物の一部賃借	—

(注) 1. 上記子会社のうち、有価証券報告書を提出している会社はありません。
2. 「議決権の所有割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。
3. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。
4. ちくぎんリース株式会社については、経常収益(連結会社相互間の内部経常収益を除く)の連結経常収益に占める割合が10%を超えております。なお、各指標は下表のとおりであります。
(単位: 百万円)

経常収益	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
5,698	210	137	2,568	13,440

※銀行の一の子会社等以外の子会社等が所有する当該一の子会社等の株式等の発行済株式の総数等に占める割合

名 称	当行グループが所有する株式等の出資割合		
		うち当行分	※うち当行グループ会社の持分
筑銀ビジネスサービス(株)	100.0 %	100.0 %	— %
(株)ちくぎん地域経済研究所	60.0	5.0	55.0
ちくぎんリース(株)	14.0	9.5	4.5
筑邦信用保証(株)	29.1	5.0	24.1

(注) 連結子会社の状況及び当行グループが所有する株式等の出資割合につきましては平成25年3月31日現在で記載しております。

●銀行及びその子会社等の主要な業務

1. 直近の営業年度における営業の概況

・企業集団の業績
当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)の経営成績は以下のとおりとなりました。
主要勘定の連結会計年度末残高は、預金等(譲渡性預金を含む)は、資金調達のコアとなる個人預金が増加したことに加えて法人預金も増加したことから、前連結会計年度末比181億円増加の6,019億円となりました。貸出金は、特に九州で著しいメガソーラー事業への対応、地元の個人事業主や中小・中堅企業を中心とした取引の拡大や、住宅ローンをはじめとした個人のお客さまの資金ニーズにお応えするなど積極的な営業活動に努めました結果、中小企業等向けや大企業向けなどの貸出金が増加したことから、前連結会計年度末比117億円増加の4,098億円となりました。有価証券は、引き続き預金による資金調達が好調に推移したことから、国債などの債券を中心に投資を行い、前連結会計年度末比310億円増加の2,086億円となりました。また、純資産は、その他有価証券評価差額金が増加したことなどから、前連結会計年度末比30億円増加の347億円となりました。
損益につきましては、経常収益は、運用利回りの低下により貸出金などの資金運用収益が減少しましたが、有価証券の売却益や割賦収入が増加したことなどから、前連結会計年度比2億133百万円増収の178億85百万円となりました。一方で、経常費用は、資金調達費用や営業経費は減少しましたが、有価証券関係の損失や貸倒引当金繰入額が増加したことなどから、前連結会計年度比3億3百万円増加の165億42百万円となりました。この結果、経常利益は、前連結会計年度比91百万円減益の13億42百万円となりました。
一方、当期純利益は、連結子会社の株式を追加取得し負ののれん発生益を特別利益に計上したほか、前連結会計年度に税制改正などに伴う繰延税金資産の取崩しを計上していたこともあり、前連結会計年度比3億59百万円増益の7億15百万円となりました。
なお、包括利益は、その他有価証券の評価益が増加したことなどから、前連結会計年度比25億19百万円増加の34億68百万円となりました。
また、連結自己資本比率(国内基準)は、前連結会計年度末比0.21ポイント低下の8.89%となりました。